



町田 誠 Makoto Machida

一般財団法人 公園財団 常務理事
横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 客員教授

分野

PPP/PFI総論・公的不動産利活用・公園

訪問可能地域

全国

相談手法

電話・メール・WEB

経歴

- 1982 建設省入省
- 2003 2005日本国際博覧会に携わる
- 2009 さいたま市技監
- 2011 東京都公園緑地部長
- 2015 国土交通省公園緑地・景観課長
- 2017 都市緑地法・都市公園法等改正
- 2018 国土交通省PPPサポーターに任命

PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

地方公共団体の方々へは、できない理由を探すのではなく、妨げている法令、条例などが無いことを確認する癖をつけて欲しいです。何も書いていないということは、やれる、ということなのです。「説明がつかない」が口を突いて出たら黄色信号。民間事業者の方には、役所との付き合い方、案件を実現するための立ち回り方などを身に付けて欲しいです。やみくもに正攻法で行って暗礁に乗り上げてしまったらお終いですので、伴走してくれる公務員を見つけて、共に育つ気持ちで。

共有できる知識・経験

いわゆる公物管理法、関連条例、及び、公共空間の中での行動に実質的に制限をかけている、法令、要綱、基準などを読み解いて、どこで何がどこまでできるということをまず理解するというのがスタートです。行政財産のままの使いこなし、がこれからのトレンド、それを実現させるための方法論。

2017年の法改正でできた、Park-PFI制度に関しては、全国の事例等を追いかけておりますので、公園の中で取り組まれていることについては、指定管理や設置管理許可、行為許可など、実際の運用方法について詳細にわたる助言ができます。

活動実績

【Park-PFI等、公民連携導入の委員会等】

- ◆ 習志野市、木更津市、茨城県、浜松市、水戸市、郡山市、さいたま市、岡山市、栃木県、富山県、町田市、浜松市、府中市、荒川区、多摩市等

【公園の経営的事業手法（指定管理業務を含む）等の制度設計に係る業務】

- ◆ 東村山市、豊島区、小平市、板橋区等

【公民連携プラットフォーム等整備に係る業務】

- ◆ 加賀市、福井市、山口・福岡・北九州エリア、沖縄県、名古屋市、三重県、岐阜県、等

【地方公共団体の政策策定委員会、アドバイザー等】

- ◆ 朝霞市、和光市、名古屋市、守谷市、佐倉市、目黒区、石川県、さいたま市等

【その他、公民連携関係の講演会、講習会、職員研修】

- ◆ 毎年多数

等

連絡先 motoguzzi_rosso@yahoo.co.jp

090-1848-5431